

第2次横須賀市行政改革プラン

平成26年度(2014年度) 実績報告書

平成27年(2015年) 8月

横 須 賀 市

目 次

行政改革プラン 平成26年度実績について	1
1 平成26年度の効果	1
2 行政改革プランの各章の効果と事業数	2
3 事業別報告	3
第1章 財政の健全化	
1 事業等の見直し	5
2 民間委託の推進	33
3 財政運営の健全化	34
4 外郭団体の健全な運営	47
第2章 組織・人事の見直し	
1 組織の見直し	48
2 職員数の適正化と多様な人材の活用	52
3 給与の適正化	60
4 職員の意欲・能力を引き出す環境づくり	62
第3章 市民とともに進める公共サービスの向上	
1 地域や市民との協働の推進	65
2 市民の声を反映した行政サービスの向上	71
3 行政運営の透明性の確保	72
部課別索引	74

行政改革プラン 平成26年度実績について

本書は、「第2次横須賀市行政改革プラン（平成26年度～29年度）」の進行管理として、26年度に実施を予定していた事業の実績を取りまとめた報告書です。

1 平成26年度の効果

(1) 効果額 (円)

一般会計	特別会計	企業会計	合計
1,436,432,396	-	528,495,122	1,964,927,518

[参考] 効果額の大きな事業 (10事業)

	事業名	推進部課		効果額 (円)	比率	頁*
1	利用計画のない市有財産の処分	財政部	資産経営課	590,513,900	30.0%	36
2	病院事業会計の健全な運営	健康部	市立病院担当	460,586,000	23.4%	41
3	給与制度等の適正化	総務部	人事課	238,918,000	12.2%	60
4	各種手当の見直し	総務部	人事課	127,100,000	6.5%	61
5	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係部	関係課	107,458,000	5.5%	52
6	土地開発基金の見直し	財政部	財政課	77,121,138	3.9%	8
7	補助金等の見直し	関係部	関係課	52,894,976	2.7%	30
8	下水道事業会計に対する繰出金の見直し	財政部	財政課	43,110,000	2.2%	7
9	市税納付推進センター業務の拡充	財政部	債権回収担当	39,968,100	2.0%	36
10	事業の終了に伴う常勤職員の削減	関係部	関係課	24,798,000	1.3%	54
-	その他64事業	-	-	202,459,404	10.3%	-
計	115事業のうち効果額掲載事業74事業	-	-	1,964,927,518	100.0%	-

*「頁」は事業別報告の掲載頁

(2) 常勤職員削減数 (人)

一般会計	特別会計	企業会計	合計
8	-	9	17

2 行政改革プランの各章の効果と事業数

内 容	効 果		事業数
	効果額 (円)	削減数(人)	
第1章 財政の健全化	1,391,915,550		84
1 事業等の見直し	277,227,618		61
(1)事業の見直し	210,730,109		57
(2)情報化経費の適正化	13,602,533		3
(3)補助金等の見直し	52,894,976		1
2 民間委託の推進	1,110,807		2
(1)民間委託の推進	1,110,807		2
3 財政運営の健全化	1,113,577,125		20
(1)計画的な財政運営			1
(2)歳入の確保	632,036,840		8
(3)施設の管理運営の見直し	20,954,285		4
(4)事業会計の健全な運営	460,586,000		3
(5)特別会計の健全な運営			4
4 外郭団体の健全な運営			1
(1)外郭団体の健全な運営			1
第2章 組織・人事の見直し	573,011,968	17	20
1 組織の見直し	704,750		4
(1)組織の見直し	704,750		2
(2)柔軟で機動的な組織運営			1
(3)審議会等の見直し			1
2 職員数の適正化と多様な人材の活用	206,289,218	17	11
(1)職員数の適正化	132,256,000	16	2
(2)多様な任用形態による人材の活用	74,033,218	1	9
3 給与の適正化	366,018,000		2
(1)給与制度等の適正化	238,918,000		1
(2)各種手当の見直し	127,100,000		1
4 職員の意欲・能力を引き出す環境づくり			3
(1)人事制度の継続的な見直し			1
(2)職員の能力を高める人材育成			1
(3)業務改善の推進			1
第3章 市民とともに進める公共サービスの向上			11
1 地域や市民との協働の推進			7
(1)市民協働によるまちづくりの推進			4
(2)市民公益活動との連携強化			2
(3)行政センターの地域コミュニティ機能の充実			1
2 市民の声を反映した行政サービスの向上			2
(1)市民の声を反映した行政サービスの向上			2
3 行政運営の透明性の確保			2
(1)情報公開の積極的な推進			1
(2)行政評価の定着と活用			1
合 計	1,964,927,518	17	115

3 事業別報告

行政改革プラン掲載事業の中で、平成26年度に実施を予定した事業の実施状況を報告します。

各事業の報告は、行政改革大綱の章立てに沿って記載し、右の例のように各頁の右上に行政改革大綱の章立てを表示しています。

各事業報告の各項目における記載内容は次のとおりです。

例：5頁の右上の表示

第1章 財政の健全化
1 事業等の見直し
(1)事業の見直し

番号	①	事業名	②				事業の状態	⑩
	事業推進部課	③						
	計画内容	④						
	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
	⑤	⑥						
	項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
	⑦				⑧	⑨		
	⑦							

① 番号

行政改革プランで分類ごとに事業に付けた番号です。

② 事業名

事業の名称です。

③ 事業推進部課

事業を推進する部課名を記載しています。

「関係課」と記載している場合は、推進する部課が複数に及ぶ事業です。

④ 計画内容

行政改革プラン策定時の事業の計画内容を記載しています。

⑤ 項目

計画内容を項目ごとに記載しています。

項目ごとに推進部課が異なる場合は、かっこ書き等で推進部課名を記載しています。

常勤職員を削減する場合は、かっこ書きで削減する年度と人数を記載しています。

⑥ 年度

計画を実施する年度に矢印と実施（予定）内容を記載しています。

⑦ 項目別実施内容（26年度）

平成26年度に実施を予定した項目と実施した内容を記載しています。
また、26年度の計画を25年度から実施した場合には、説明文の最後にかっこ書きで効果額を記載しています。

⑧ 判定

項目別の平成26年度の実施内容について、次の判定基準から記載しています。

判定	判定基準
○	・計画どおりに実施し、効果額が発生した。
—	・平成27年度以降の実施に向け、検討・調整等を行った。 ・計画どおり実施したが、効果額は発生していない。
×	・計画どおりに実施できなかった。

⑨ 効果額

事業の効果額を記載しています。

⑩ 事業の状態

事業の状態について、次の状態の基準から記載しています。

状態	状態の基準
達成	平成26年度までに計画内容をすべて達成した事業
一部達成	平成26年度までに計画内容の一部を達成した事業 (項目の一部を達成した状態)
継続	平成27年度以降も継続して検討・実施する事業
未達成	計画の内容が未達成の事業
中止	計画を中止した事業

第1章 財政の健全化

基本姿勢 1	事業の検証や見直しを継続的に実施するとともに、「財政基本計画」による計画的な財政運営によって財政の健全化を図ります。
--------	--

1 事業等の見直し

(1) 事業の見直し

番号	1	事業名	一般財団法人地方自治研究機構に対する負担金支出の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	政策推進部 政策推進課						
計画内容	地方自治研究機構からの各種情報は、ホームページ等、他の媒体でも入手可能なため、負担金の支出を見直し、経費を削減します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
負担金支出の見直し	実施 →						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
負担金支出の見直し					○	45,000	
一般財団法人地方自治研究機構の賛助会員脱退により負担金を削減しました。							

番号	2	事業名	政策評価事業(重点政策・施策評価)の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	政策推進部 政策推進課 (政策・自治基本条例担当)						
計画内容	毎年度実施している重点政策・施策評価の手順のうち、外部評価(まちづくり評価委員会会議の開催)の実施を毎年から隔年(平成27年度・29年度)とすることで経費を削減します。 他の手順については毎年度実施します。(市民アンケート、目標・重点事業の検証、部局評価等)						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
まちづくり評価委員会会議の開催の見直し	実施 →						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
まちづくり評価委員会会議の開催の見直し					○	141,770	
外部評価(まちづくり評価委員会会議の開催)を平成27年度・29年度の隔年実施とし、経費を削減しました。							

番 号	3	事業名	広報業務の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	政策推進部 広報課						
計 画 内 容	課の執行体制を見直し、広報業務に従事する非常勤職員1人を削減することで、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
広報業務の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
広報業務の見直し				○	2,729,477		
課の執行体制を見直し、広報業務に従事する非常勤職員1人を削減しました。							

番 号	4	事業名	広報掲示板ポスター作製の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	政策推進部 広報課						
計 画 内 容	作製意義や費用対効果の観点から、ポスターの作製点数及び枚数を見直し、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
ポスター作製の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
ポスター作製の見直し				○	791,165		
作製意義や費用対効果の観点から、ポスターの作製点数を89点から76点、作製枚数を62,500枚から53,450枚に見直し、経費を削減しました。							

番 号	6	事業名	子ども文化活動体験講座の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	政策推進部 文化振興課						
計 画 内 容	外部団体でも子どもを対象とした同様の講座開催が見込まれるため、文化活動体験講座を廃止し、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
体験講座の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
体験講座の見直し				○	91,444		
外部団体でも子どもを対象とした同様の講座が開催されているため、文化活動体験講座を廃止し、経費を削減しました。							

番 号	7	事業名	多文化共生講座の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	政策推進部 国際交流課						
計 画 内 容	他の事業実施時に多文化共生を意識付ける内容を盛り込むこととし、講座を中止し、委託料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託料の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
委託料の見直し					○	250,000	
他の事業実施時に多文化共生を意識付ける内容を盛り込むことで、多文化共生講座を廃止し、委託料を削減しました。							

番 号	8	事業名	出張旅費計算業務委託の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	総務部 人事課						
計 画 内 容	出張旅費計算業務委託を見直し、臨時職員2人で対応することにより委託料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
委託の見直し					○	2,393,175	
出張旅費計算業務について、従来の委託から臨時職員2人での対応に見直し、経費を削減しました。							

番 号	9	事業名	下水道事業会計に対する繰出金の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 財政課						
計 画 内 容	下水道使用料の改定に合わせ、使用料と税の経費負担割合を見直し、一般会計からの基準外繰出しを削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
繰出金の見直し	実施		見直し	継続検討			
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
繰出金の見直し					○	43,110,000	
平成26年10月から下水道使用料の改定に合わせ、一般会計から下水道事業会計に対する基準外繰出金のうち汚水処理施設建設の際に発行した企業債の元利償還金の繰出比率を31%から30%に見直しました。							

番 号	10	事業名	市債償還利子の軽減			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 財政課						
計 画 内 容	借換え時の利率を現状よりも低利となるよう取り組み、スムーズな借換え及び利子償還額の削減を図ります。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
市債償還利子の軽減	実施		継続実施				
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
市債償還利子の軽減					○	24,682,000	
借換債の利率については、長期プライムレート等を勘案し、金融機関との交渉を行い決定していましたが、指標金利から借換え時の利率を算出するルールを定め、スムーズな借換え及び利子償還額の削減を図りました。							

番 号	11	事業名	土地開発基金の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 財政課						
計 画 内 容	用地を先行取得する必要性が薄れ今後の活用も見込まれないことから、平成29年度までに土地開発基金を廃止します。 廃止時点で土地開発基金と一般会計間で有している債権債務は精算を行い、残存財産は一般会計に引き継ぎます。 このため26年度以降は、土地開発基金からの借入金の償還を取り止めます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
土地開発基金の見直し	実施		廃止				
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
土地開発基金の見直し					○	77,121,138	
平成26年度以降は、土地開発基金からの借入金の償還を取り止めました。							

番号	12	事業名	横須賀市公共事業コスト構造改善プログラムの推進			事業の状態	中止
事業推進部課	財政部 工事検査課						
計画内容	現状の取り組みについて、国等の動向を踏まえて29年度まで継続的に実施します。						
項目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
構造改善プログラムの推進			中止				
項目別実施内容（26年度）					判定	効果額（円）	
構造改善プログラムの推進					×	—	
<p>本市の公共事業の効率的な執行を図るため、平成21年度から平成25年度まで国土交通省で策定した「コスト構造改善プログラム」に基づき、工事のコスト縮減を主にライフサイクルの見直しや、環境に配慮した事業への取り組みを実施し、平成26年度以降は国等の動向を踏まえて継続的に実施しようとしてきました。</p> <p>しかし、国は平成26年度に入り、平成25年度をもって取り組みを終了し、今後の取り組みは未定としたことから、本市においても5年間実施したことで、取り組みが浸透し、確立したものとなってきたことを踏まえ、平成26年度以降は各部局内で自主的に取り組むように周知し、集計結果報告等の総合的な取り組みは中止することとしました。</p>							

番号	13	事業名	重度障害者医療扶助事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	福祉部 障害福祉課						
計画内容	さらなる高齢化の進行等により重度障害者は増加すると推計され、それに伴い、支出額もさらに増加すると見込んでいます。本事業の安定的な運営を継続するため、65歳以上で初めて障害者の認定を受ける方について、助成事業の対象外とします。						
項目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
医療扶助事業の見直し			実施				
項目別実施内容（26年度）					判定	効果額（円）	
医療扶助事業の見直し					○	6,545,584	
<p>平成20年の県補助金要綱の改正により、65歳以上新規重度障害者が補助対象から除外され、県補助対象とならない分は本市単独事業として運営していましたが、本事業の安定的な運営を継続するため、本市でも県の対象者見直しに倣い、65歳以上で平成26年10月以降に初めて障害者の認定を受ける方について、助成事業の対象外としました。</p>							

番 号	14	事業名	障害者施設等通所者交通費扶助事業の事務手続きの見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	福祉部 障害福祉課						
計 画 内 容	定期的に経路申告書を提出してもらい、日額よりも定期券の方が安くなる場合は定期券の額とし、定期券についても長期定期券を原則とする等、交通費の算定方法や事務手続きを見直します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事務手続きの見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
事務手続きの見直し					○	417,030	
定期的に経路申告書を提出してもらい、日額よりも定期券の方が安くなる場合は定期券の購入を促し、定期券利用者については、今までの1か月定期券から3か月定期券の額を原則とするなど、扶助費を削減しました。							


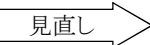
番 号	15	事業名	ふれあいお弁当事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	福祉部 高齢福祉課						
計 画 内 容	弁当容器の見直しを行い、調達コストを削減し、委託料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託料の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
委託料の見直し					○	4,358,846	
主食と副食の二つに分かれていたお弁当の容器を一つにすることにより、調達コストを削減し、委託料を削減しました。							


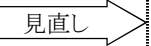
番 号	16	事業名	敬老祝金等の支給対象者を見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	福祉部 高齢福祉課						
計 画 内 容	99歳及び100歳はその支給時期が近いことから100歳に統合し、更なる長寿を祝う意味で105歳を対象に加え、支給対象者及び支給内容を見直し、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
支給対象者及び支給内容の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
支給対象者及び支給内容の見直し					○	451,357	
99歳及び100歳はその支給時期が近いことから100歳に統合し、更なる長寿を祝う意味で105歳を対象に加え、支給対象者及び支給内容を見直し、経費を削減しました。							



番 号	18	事業名	家庭用品試買検査検体数の見直し			事業の状態	未達成
事業推進部課	健康部 保健所生活衛生課						
計 画 内 容	試買検査検体数を35検体から25検体に見直し、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
検体数の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
検体数の見直し				×	△ 10,479		
家庭用試買検査の検体数を35検体から25検体に見直しましたが、検体単価が増となったことにより経費が増加しました。							

番 号	19	事業名	横須賀市猫対策連絡会開催回数の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	健康部 保健所生活衛生課						
計 画 内 容	本会の開催回数を年2回から1回に削減し、報償費・食糧費を見直し、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
開催回数の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
開催回数の見直し				-	-		
委員会の開催予定回数を見直し、年2回から1回に予算額を削減しました。なお、開催実績は平成25年度、26年度ともに1回でした。							

番 号	20	事業名	青少年の家の事務費の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	こども育成部 こども育成総務課						
計 画 内 容	個別の随意契約をまとめて入札することにより委託料を見直し、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託料の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
委託料の見直し				○	1,095,009		
青少年の家について、施設ごとに個別に契約していた消防用設備保守点検委託及び樹木等管理委託をまとめて契約することで、経費を削減しました。							

番 号	21	事業名	青少年活動推進事業の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	こども育成部 こども育成総務課						
計 画 内 容	事業内容の見直しにより、委託料などを削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託料などの見直し							
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
委託料などの見直し				○	128,334		
<p>青少年育成推進員は、平成24年度の基準変更に伴う経過措置の定数で委嘱していましたが、平成25年度末で経過措置の期間が終了したため、定数を削減し報酬を削減しました。</p>							

番 号	22	事業名	助産師支援事業の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	こども育成部 こども健康課						
計 画 内 容	助産師支援研修をはじめとする事業内容を見直し、研修講師謝礼、委託料などを削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
支援事業の見直し							
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
支援事業の見直し				○	230,911		
<p>助産師支援研修会を5講座から3講座に見直し、講師謝礼や委託料などの経費を削減しました。また、ポスター作製方法を見直し経費を削減しました。</p>							

番 号	23	事業名	わいわいスクールから学童クラブへの変更			事業の状態	継続
事業推進部課	こども育成部 教育・保育支援課						
計 画 内 容	放課後児童対策は、学童クラブを中心に整備する方針とし、わいわいスクールを学童クラブに転換することで経費を削減することを検討します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託料の見直し							
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
委託料の見直し				-	-		
<p>平成26年度の利用実績等を踏まえ、わいわいスクールのあり方を検討しました。</p>							

番 号	24	事業名	児童相談所運営事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	こども育成部 児童相談所						
計 画 内 容	担当職員のスキルアップのために行う研修会に係る講師謝礼（2回分）など見直しにより、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
講師謝礼など見直し	実施						
項目別実施内容（26年度）					判定	効果額（円）	
講師謝礼など見直し					○	105,816	
担当職員のスキルアップのために行う研修会について、庁内講師等を活用することにより講師謝礼を削減しました。 また、業務用携帯電話の台数を見直し、経費を削減しました。							

番 号	25	事業名	こどもグループワーク事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	こども育成部 児童相談所						
計 画 内 容	参加児童数などによる費用対効果を踏まえ、事業の廃止により経費を削減します。 また、新たな視点から子どもの自主性、社会性を養う方法を検討していきます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事業内容の見直し	実施						
項目別実施内容（26年度）					判定	効果額（円）	
事業内容の見直し					○	91,987	
参加児童数などによる費用対効果を考慮して年2回実施していたデイキャンプを廃止しました。 また、既定経費のなかで子どもの自主性、社会性を養う方法について、検討しました。							

番 号	26	事業名	自然環境調査及び継承の森関連イベントの見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	環境政策部 自然環境共生課						
計 画 内 容	自然環境調査及び継承の森に係る事業の見直しにより、報償金などを削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
事業の見直し		実施					
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
事業の見直し					○	424,237	
自然環境調査及び継承の森に係る事業を見直し、報償金などを削減しました。							

番 号	27	事業名	地下水質調査の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	環境政策部 環境管理課						
計 画 内 容	概況調査を1 kmから2 kmメッシュ分割に変更し、調査地点を減らすことにより委託料を削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
調査地点数の見直し		実施					
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
調査地点数の見直し					○	371,200	
地下水質調査の概況調査を1 kmから2 kmメッシュ分割に変更し、地点数を18地点から7地点に減らし、委託料を削減しました。							

番 号	28	事業名	ダイオキシン類調査の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	環境政策部 環境管理課						
計 画 内 容	ダイオキシン類調査のうち、海域（水質・底質）の調査を年1回から隔年実施とし、経費を削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
調査頻度の見直し		実施					
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
調査頻度の見直し					○	439,950	
ダイオキシン類調査のうち、海域（水質・底質）の調査を年1回から隔年実施とし、経費を削減しました。							

番号	29	事業名	チビッコ広場の設置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	環境政策部 公園管理課						
計画内容	開発等により近隣に公園が新設された広場について設置を見直し、一部廃止することにより、管理費交付金、報償金を削減します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
チビッコ広場の設置の見直し	実施	調整・見直し					
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
チビッコ広場の設置の見直し					○	1,342,000	
チビッコ広場2か所を廃止し、管理費交付金及び報償金を削減しました。							

番号	30	事業名	公園水泳プールの設置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	環境政策部 公園管理課						
計画内容	公園水泳プールの設置を施設状況や利用状況等により見直し、周辺地域と調整の上、一部を廃止します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
公園水泳プールの設置の見直し	調整	調整・見直し					
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
公園水泳プールの設置の見直し					-	-	
地元町内会や小学校を対象とした説明会を実施するなどの調整を図り、平成27年度に鴨居プールを廃止する方針を決定しました。							

番号	31	事業名	花壇の一部見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	環境政策部 公園管理課						
計画内容	平成25年度で京急久里浜駅前花壇への消耗品の提供を終了し、経費を削減します。 みんなで作る花の道は、段階的に約半分の100区画、1,000㎡程度にし、業者委託区画を削減し、削減した区画は、土地の担当所管部（上下水道局等）に、花壇を廃止し整備した上で返還します。 中央公園花壇は廃止し、植栽に変更します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
花壇の管理業務の見直し	実施	見直し					
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
花壇の管理業務の見直し 平成25年度で京急久里浜駅前花壇への消耗品の提供を終了し、経費を削減しました。 みんなでつくる花の道は71区画：941㎡に削減し、委託料を削減しました。 また、公共花壇4花壇草花植え付け業務委託料について、三笠・大津公園花壇は指定管理者業務へ移行、中央公園花壇は廃止して植栽管理に変更、市役所前公園花壇は全て市民ボランティアによる管理とし、削減しました。				○	8,290,318		

番号	34	事業名	資源循環日の出事務所維持管理事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	資源循環部 資源循環施設課						
計画内容	2台の空調設備は、汎用性が高く修繕等での対応が適宜、可能であるため、保守点検委託を廃止します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
保守点検委託の廃止	実施						
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
保守点検委託の廃止 資源循環日の出事務所の事務室及び粗大ゴミ受付室に設置している2台の空調設備は、汎用性が高く修繕等での対応が適宜、可能であるため、保守点検委託を廃止しました。				○	43,470		

番 号	36	事業名	し尿等下水道投入施設維持管理事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	資源循環部 資源循環施設課						
計 画 内 容	し尿等の処理量は減少しているため、各処理水槽の清掃回数を見直し、委託料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託料の見直し	実施 →						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
委託料の見直し				○	36,000		
汚泥清掃及び運搬委託の回数を減らして委託料の削減を実施しました。							

番 号	37	事業名	公衆トイレ維持管理事業の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	資源循環部 資源循環施設課						
計 画 内 容	公衆トイレの利用者は減少しているため、清掃回数等を見直し、委託料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
維持管理費の見直し	実施 →		見直し →				
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
維持管理費の見直し				○	171,854		
公衆トイレの利用者は減少しているため、平成26年度から汐入駅前公衆トイレの清掃回数等を見直し、委託料を削減しました。 また、武山山頂揚水ポンプ維持点検業務委託（保守管理委託料）について、維持点検回数を見直して委託料を削減しました。							

番 号	38	事業名	リサイクル体験教室の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	資源循環部		リサイクルプラザ				
計 画 内 容	外部講師による体験教室及び夏休み子どもリサイクル体験教室を、実態に即して調整し、効率的に運営することにより、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
運営方法の見直し	実施	見直し	見直し	見直し			
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
運営方法の見直し					○	185,921	
外部講師による体験教室及び夏休み子どもリサイクル体験教室について、各教室の開催回数を見直し経費を削減しました。							

番 号	39	事業名	粗大ごみの処理に関する見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	資源循環部		南処理工場				
計 画 内 容	南処理工場で処理することのできない粗大ごみについて、南処理工場内での処理過程を見直し、民間業者に排出する量を減らすことにより、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
処理方法の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
処理方法の見直し					○	298,798	
南処理工場で処理することのできない粗大ごみの処理について、破碎不適物や金属類粗大ごみの処理過程を見直し、経費を削減しました。							

番 号	40	事業名	横須賀産業ビジョン推進委員会の開催回数の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	経済部		経済企画課				
計 画 内 容	委員会の開催回数を見直し、報酬及び食糧費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
開催回数を見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
開催回数を見直し					-	-	
委員会の開催予定回数を見直し、年2回から1回に予算額を削減しました。 なお、開催実績は平成25年度が1回、平成26年度は悪天候による中止により開催しませんでした。							

番 号	41	事業名	市民農園管理運営事業の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	経済部 農林水産課						
計 画 内 容	市民農園の更新時期に合わせ、27年度末までにすべての市営市民農園を廃止します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
運営の廃止	実施		調整・廃止				
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
運営の廃止					○	2,009,872	
更新時期に合わせ平成26年度末に吉井市民農園を閉園しました。また、平成25年度末に3農園(津久井、津久井第5、長坂第3市民農園)を閉園したことにより、平成26年度の経費を削減しました。							

番 号	42	事業名	地産地消 味めぐり事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	経済部 農林水産課						
計 画 内 容	事業目的である「家庭での地産地消促進」にかなわない、生産者側の負担が軽減される形に事業の再検討を行い、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
開催内容の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
開催内容の見直し					○	222,081	
料理教室が農協各支店単位で実施されることとなったため、味めぐり事業を廃止しました。							

番 号	43	事業名	土木総務課事務費等の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	土木部 土木総務課						
計 画 内 容	プリンターの使用を必要最小限に抑制することで、トナーの購入費等を削減します。また、自転車等保管所の新設に伴い、建物の小破修繕料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事務費等の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
事務費等の見直し					○	187,894	
カラープリンタートナーの使用を必要最小限に抑制し、購入費を削減しました。また、見積もり合わせ等により、自転車等保管所建物の小破修繕料の削減に努めました。							

番 号	44	事業名	駐車場マップの見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	土木部 交通計画課						
計 画 内 容	インターネットやカーナビの普及により、利用者自身による最新の情報入手が可能となったため、「駐車場マップ」を廃止します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
駐車場マップの廃止	廃止						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
駐車場マップの廃止					—	—	
インターネットやカーナビの普及により、利用者自身による最新の情報入手が可能となったため、平成25年度から「駐車場マップ」を廃止し、印刷製本費を削減しました。(平成25年度からの効果額116,000円)							

番 号	45	事業名	交通計画課事務費等の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	土木部 交通計画課						
計 画 内 容	カラートナーの使用を必要最低限に抑制することでトナー購入費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事務費等の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
事務費等の見直し					○	21,692	
リサイクルトナーを使用するなど、使用トナーの単価を見直し、経費を削減しました。							

番 号	46	事業名	道路管理課の公用車の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	土木部 道路管理課						
計 画 内 容	公用車の使用を効率的に運用できるように見直し、課の所有する公用車1台を廃止し、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
公用車の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
公用車の見直し					○	118,456	
課内の連絡を密にし、急ぎでない出張は時間を変更するなど、所有するすべての公用車を同時に使用することがないように調整することにより、公用車1台を廃止し、経費を削減しました。							

番 号	47	事業名	道路管理課事務費等の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	土木部 道路管理課						
計 画 内 容	事務を見直し、旅費、消耗品費、燃料費、印刷製本費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事務費等の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
事務費等の見直し				○	487,130		
購入済みの消耗品を有効活用したり、在庫の管理を徹底することにより、消耗品を削減するなど事務費を削減しました。							

番 号	48	事業名	道路建設課事務費等の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	土木部 道路建設課						
計 画 内 容	事務を見直し、消耗品費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事務費等の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
事務費等の見直し				○	128,866		
明細地図及び法令集追録の購入を見直し、消耗品費を削減しました。							

番 号	49	事業名	道路補修課事務費の見直し			事業の状態	未達成
事業推進部課	土木部 道路補修課						
計 画 内 容	事務を見直し、普通旅費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、図書購入費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事務費の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
事務費の見直し				×	△ 45,438		
事務を見直し、印刷製本費、図書購入費は削減しましたが、ハイランド1丁目で大規模な災害が発生し、その現地調査や事務業務が増え、燃料費、消耗品費が増えました。また、平成26年度から国が道路メンテナンス会議を発足し、その出席のため旅費が増えました。							

番 号	50	事業名	道路維持管理事業費の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	土木部 道路維持課						
計 画 内 容	定期的に実施してる清掃業務を見直し、必要な時期に必要な箇所を行うことで実施回数を減らし、委託料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
道路清掃委託業務の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
道路清掃委託業務の見直し					○	9,671,227	
業務の実施箇所・回数について絞り込みを行い、道路維持管理事業費を削減しました。							

番 号	51	事業名	道路照明灯電気料の削減に向けた見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	土木部 道路維持課						
計 画 内 容	球切れによる取り替えや老朽化による建て替えの際には、水銀ランプから省エネランプに交換し、電気料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
道路照明灯の見直し	実施		見直し	見直し	見直し		
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
道路照明灯の見直し					○	2,778,624	
球切れによる取り替え166灯、老朽化による建て替え122灯、計288灯を省エネランプに交換し、電気料を削減しました。							

番 号	52	事業名	公用車の運用方法を含む事務経費の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	土木部 河川課						
計 画 内 容	ボランティアへの活動必要物品、カラープリンターの使用などを見直し、事業全般の事務費、光熱費、備品購入費等を削減します。 また、他課の公用車を利用することで、課の所有する公用車を廃止し、経費を削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
事務費等の見直し		実施	見直し				
項目別実施内容（26年度）					判定	効果額（円）	
事務費等の見直し					○	305,342	
ボランティア活動用具やプリンタートナーの購入量の削減、及び事務用品、図書購入等の削減により、経費を削減しました。 また、他課の公用車を利用することにより、公用車1台を廃止し、経費を削減しました。							

番 号	53	事業名	傾斜地保全課事務費等の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	土木部 傾斜地保全課						
計 画 内 容	急傾斜地崩壊対策事業を見直し、平成26年度中のリース契約期間満了に併せて2台のパソコンを廃止します。 また、新聞の購読を見直し、消耗品費（新聞代）を削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
事務費等の見直し		実施	見直し				
項目別実施内容（26年度）					判定	効果額（円）	
事務費等の見直し					○	160,894	
リース契約期間満了に併せて2台のパソコンを廃止しました。また、新聞の購読を見直し、消耗品費を削減しました。							

番 号	55	事業名	港湾振興各種団体負担金の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	港湾部 港湾企画課						
計 画 内 容	横須賀運輸港湾振興会会費及び海の月間行事負担金を見直し、負担金を削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
負担金の見直し		実施					
項目別実施内容（26年度）					判定	効果額（円）	
負担金の見直し					—	—	
平成25年度から横須賀運輸港湾振興会会費及び海の月間行事負担金を見直し、負担金を削減しました。（平成25年度からの効果額70,000円）							

番 号	56	事業名	資産活用業務の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	上下水道局 財務課						
計 画 内 容	業務の内容や実施方法を見直し、非常勤職員1人を削減することで経費を削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
資産活用業務の見直し		実施					
項目別実施内容（26年度）					判定	効果額（円）	
資産活用業務の見直し					○	2,847,685	
業務の内容や実施方法を見直し、非常勤職員1人を削減しました。							

番 号	57	事業名	不明水対策業務の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	上下水道局 修理保全課						
計 画 内 容	業務の内容や実施方法を見直し、非常勤職員2人を削減することで経費を削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
不明水対策業務の見直し		実施					
項目別実施内容（26年度）					判定	効果額（円）	
不明水対策業務の見直し					○	5,667,437	
業務の内容や実施方法を見直し、非常勤職員2人を削減しました。							


番 号	58	事業名	消防職員研修事業の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	消防局 総務課						
計 画 内 容	研修内容及び派遣人数などの見直しにより、研修事業に係る経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
研修事業の見直し	実施		見直し				
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
研修事業の見直し				○	1,506,674		
技能講習や救急研修などの派遣人数を見直し、経費を削減しました。							

番 号	59	事業名	子ども防災大学の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	消防局 消防・救急課						
計 画 内 容	市内防災施設の移動を伴わない教育プログラムに変更することで、バスの借上料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
教育プログラムの見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
教育プログラムの見直し				○	252,000		
市内防災施設の移動を伴わない教育プログラムに変更し、3日間の大型バス使用料の経費を削減しました。							

番 号	61	事業名	所蔵品展作品キャプション製作方法の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	教育委員会 美術館運営課						
計 画 内 容	従来のスチレンボード製を見直し、市販のキャプションケース（アクリル製）を利用することで、スチレンボードの製作経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
作品キャプション製作方法の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
作品キャプション製作方法の見直し				○	313,200		
市販のキャプションケースを購入し利用することで、所蔵品展の会場施工時に委託していたキャプション製作を行わないこととし、経費を削減しました。							

番 号	62	事業名	就学支援事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	教育委員会 支援教育課						
計 画 内 容	<p>準要保護認定基準の一部の者（認定指数1.3～1.5）について、支給額を見直し、学用品費の単価を1/2にすることで、扶助費を削減します。一方で、高等学校奨学金については、認定者の最上位（180番目の認定者）の指数が、平成25年度では0.34となっており、就学援助世帯の1.3～1.5の者よりもより困窮していることから、対象者数を180人から200人に引き上げ、補助金を拡充します。</p>						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
支給額の見直し	実施						
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
支給額の見直し				○	3,345,229		
<p>準要保護認定基準の一部の者（認定指数1.3～1.5）について、支給額を見直し、学用品費の単価を1/2にすることで、扶助費を削減しました。 一方で、高等学校奨学金については、認定者の最上位（180番目の認定者）の指数が、平成25年度では0.34となっており、就学援助世帯の1.3～1.5の者よりもより困窮していることから、対象者数を180人から200人に引き上げ、補助金を拡充しました。</p>							

番 号	63	事業名	スクールバス運行管理事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	教育委員会 支援教育課						
計 画 内 容	<p>スクールバスを補完するタクシーの運行について必要台数を見直し、運行委託料（2台→1台）を削減します。併せて、児童生徒（重度心身障害児）のスクールバス及びタクシーの乗降を支援する介助員の勤務体制を見直し、賃金を削減します。</p>						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託料等の見直し	実施						
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
委託料等の見直し				○	1,565,415		
<p>スクールバスを補完するタクシーの運行について必要台数を見直し、運行委託料（2台→1台）を削減しました。併せて、児童生徒（重度心身障害児）のスクールバス及びタクシーの乗降を支援する介助員の勤務体制を見直しました。</p>							

番号	64	事業名	市民スポーツ教室運営方法の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	教育委員会 スポーツ課						
計画内容	はつらつ体操教室の運営方法を見直し、他の教室と同様に業務委託とすることで、非常勤職員1人を削減します。						
項目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
運営方法の見直し		実施 					
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
運営方法の見直し					○	2,812,517	
はつらつ体操教室を業務委託し、非常勤職員を1人削減しました。							

(2) 情報化経費の適正化

番号	1	事業名	サーバ群の仮想化による機器更改経費の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	総務部 情報システム課						
計画内容	サーバの更改にあたり、仮想化技術を採用することによりサーバ台数の集約化を図り、経費を削減します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
機器更改経費の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
機器更改経費の見直し					○	842,918	
サーバの更改にあたり、仮想化技術を採用することにより平成26年9月からサーバ台数の集約化を図り、経費を削減しました。							

番号	2	事業名	WAN回線サービスの変更による経費の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	総務部 情報システム課						
計画内容	次期WAN回線サービスを契約するにあたり、より廉価な回線サービスに変更することにより経費を削減します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
WAN回線サービスの変更による経費の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
WAN回線サービスの変更による経費の見直し					○	6,093,540	
出先施設と本庁ネットワークをつなぐWAN回線サービスについて、平成26年8月から、より廉価な回線サービスに変更することにより経費を削減しました。							

番号	3	事業名	情報資産最適化業務の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	総務部 情報システム課						
計画内容	情報資産最適化業務の取り組みで得られたノウハウを整理し、職員による取り組みの範囲を拡大し、外部専門家に係る経費を削減します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
情報資産最適化業務の見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
情報資産最適化業務の見直し				○	6,666,075		
情報資産最適化業務の取り組みで得られたノウハウを整理し、平成26年7月から職員による取り組みの範囲を拡大し、外部専門家に係る経費を削減しました。							

(3) 補助金等の見直し

番号	1	事業名	補助金等の見直し			事業の状態	一部達成
事業推進部課	財政部 財政課			関係課			
計画内容	下記の補助金については、以下のスケジュールで見直しを行います。その他の補助金については、予算編成時に検証し、必要な見直しを行います。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①同和団体活動補助金の見直し (人権・男女共同参画課)	実施	見直し					
②障害者地域作業所等の権利擁護を推進するための法定施設への移行促進 (障害福祉課)	実施	見直し	見直し	見直し			
③雇用奨励金の見直し (障害福祉課)		見直し					
④軽費老人ホーム事務費補助金における「特別運営費」の見直し	実施						
⑤公衆浴場確保対策費補助金の見直し (保健所生活衛生課)	実施						
⑥犬の不妊手術料補助金の見直し (保健所生活衛生課)		見直し					
⑦学童クラブの小学校教室への移転に伴う補助の見直し(教育・保育支援課)	実施	見直し	見直し	見直し			
⑧環境設備機器設置費補助金等の見直し (環境企画課)	実施						
⑨文化体育事業補助金の見直し (経済企画課)		見直し					
⑩空き店舗出店奨励金の見直し (商工・市街地振興課)	実施						
⑪地産地消活性化事業補助金(多品種作付け支援)の見直し(農林水産課)	実施						
⑫地産地消活性化事業補助金(名産品・特産品づくり支援(農業))の見直し (農林水産課)	実施						
⑬地産地消推進事業補助金(名産品・特産品づくり支援(水産))の見直し (農林水産課)	実施						
⑭乳用子牛預託育成奨励事業費補助金の見直し(農林水産課)	実施						
⑮ノンステップバス導入補助事業の見直し (交通企画課)	実施	見直し	見直し	見直し			
⑯学校給食会補助金の見直し (学校保健課)	実施		見直し				
⑰ホームヘルパー資質向上研修事業費補助金の廃止(高齢福祉課)		廃止					
⑱私立高等学校教材等購入費補助金の見直し (支援教育課)		見直し	見直し	見直し			
項目別実施内容(26年度)			判定	効果額(円)			
①同和団体活動補助金の見直し(人権・男女共同参画課)			○	300,000			
同和3団体への補助金を段階的に削減しており、平成26年度は各団体10万円を減額しました。							

項目別実施内容（26年度）	判定	効果額（円）
②障害者地域作業所等の権利擁護を推進するための法定施設への移行促進（障害福祉課）	○	28,290,976
5つの事業所が障害者地域作業所等から法定施設に移行し、扶助費が増額し補助金が減額しました。		
④軽費老人ホーム事務費補助金における「特別運営費」の見直し（高齢福祉課）	○	350,000
平成25年度に県が廃止したことに併せて、軽費老人ホーム事務費補助金における「特別運営費」の加算を廃止しました。		
⑤公衆浴場確保対策費補助金の見直し（保健所生活衛生課）	○	940,000
当該補助金に対する県補助金が廃止されたことに伴い補助金の必要性を見直し、銭湯の活性化が図られる新たな事業を展開するため、市単独補助も含め公衆浴場確保対策費補助金を廃止しました。		
⑦学童クラブの小学校教室への移転に伴う補助の見直し（教育・保育支援課）	○	697,000
浦郷学童クラブの浦郷小学校教室への移転に伴い、家賃にかかる補助金を削減しました。		
⑧環境設備機器設置費補助金等の見直し（環境企画課）	○	4,557,000
家庭用燃料電池システム（エネファーム）、よこすか太陽熱利用システム、HEMS（家庭用エネルギー管理システム）の補助を廃止しました。		
⑩空き店舗出店奨励金の見直し（商工・市街地振興課）	○	11,552,000
商店街空き店舗対策に係る取り組みを見直し、空き店舗出店奨励金を廃止するとともに、商業振興補助事業審査委員会空き店舗出店奨励金審査専門部会委員報酬の削減をしました。		
⑪地産地消活性化事業補助金（多品種作付け支援）の見直し（農林水産課）	○	4,447,000
地場農産物の多様化など初期の目的が達成されたことから、不耕作地を活用した作付け支援を除き、補助金を削減しました。		
⑫地産地消活性化事業補助金（名産品・特産品づくり支援（農業））の見直し（農林水産課）	○	810,000
農産加工品の製造販売業に参入する生産者の増など初期の目的を達成したことから、補助金を廃止しました。		
⑬地産地消推進事業補助金（名産品・特産品づくり支援（水産））の見直し（農林水産課）	○	300,000
農産加工品の製造販売業に参入する生産者の増など初期の目的が達成されたことから、補助金を廃止しました。		
⑭乳用子牛預託育成奨励事業費補助金の見直し（農林水産課）	○	51,000
補助金の必要性を見直し、補助金を廃止しました。		

項目別実施内容 (26年度)	判定	効果額 (円)
⑮ ノンステップバス導入補助事業の見直し (交通計画課)		
<p>1台あたりの補助金額を150万円から140万円に見直し、補助金の削減を行いました。[削減単価10万円×6台=60万円]</p> <p>ただし、平成25年度は国の1台あたりの補助金が減額されたことに伴い[150万円→約111万円]、国と同額に減額補正しました。</p> <p>このため、平成26年度に見直した補助金額は、平成25年度の補助金額より増額しています。</p>	○	600,000
⑯ 学校給食会補助金の見直し (学校保健課)		
<p>平成25年度から公益財団法人学校給食会における臨時職員の勤務体制を見直し、財団に対する補助金を削減しました。(平成25年度からの効果額729,465円)</p>	—	—
計		52,894,976

2 民間委託の推進

(1) 民間委託の推進

※本プラン中における常勤職員とは、正規職員及び再任用職員を指します。

番号	1	事業名	郵送による各種証明書発行業務の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 窓口サービス課						
計画内容	郵送による各種証明書発行業務を外部委託することにより、業務の効率化を図るとともに課の執行体制を見直し、常勤職員1人と非常勤職員10人を削減します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
郵送による各種証明書発行業務の見直し (26年度：非常勤職員10人、27年度：常勤職員1人)	実施	見直し					
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
郵送による各種証明書発行業務の見直し (26年度：非常勤職員10人、27年度：常勤職員1人)					○	1,110,807	
平成26年10月から郵送による各種証明書発行業務を外部委託し、非常勤職員10人を削減しました。							

番号	2	事業名	中央斎場運営管理体制の検討			事業の状態	継続
事業推進部課	健康部 健康総務課						
計画内容	指定管理者制度の導入等の民間委託を検討します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
中央斎場運営管理体制の検討	検討		検討				
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
中央斎場運営管理体制の検討					-	-	
火葬設備等運転業務委託について検討しました。							

3 財政運営の健全化

(1) 計画的な財政運営

番号	1	事業名	財政基本計画の着実な実行			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 財政課						
計画内容	25年度に策定した新たな計画に沿った財政運営を行い、計画に掲げた数値目標の達成を目指します。 また、30年度から33年度までを計画期間とする次期財政基本計画を29年度に策定します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①財政基本計画の着実な実行	実行		実行				
②次期財政基本計画の策定				策定			
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
①財政基本計画の着実な実行 財政基本計画に基づき、計画的な財政運営を行いました。 (決算時点で達成することを目指した数値目標) ①市債残高 (全会計) 決算数値 2,948億円 (目標数値 3,000億円未満) ②市税徴収率 (特別土地保有税を除く。) ・現年度調定分 決算数値 98.8% (目標数値 98.7%以上) ・滞納繰越分 決算数値 25.3% (目標数値 23.9%以上) ③未利用地の売却 (大規模未利用地を対象) 決算数値 5.7億円 (目標数値 平成29年度決算までに20億円以上) ④財政調整基金等残高 (未利用地売却収入を除く。) 決算数値 113.5億円 (目標数値 118億円)				—	—		

(2) 歳入の確保

番号	1	事業名	受益者負担の適正化			事業の状態	一部達成
事業推進部課	財政部 財政課			関係課			
計画内容	下記の使用料・手数料については、以下のスケジュールで検討・見直しを行います。 その他の使用料・手数料については、社会経済環境の変化や国・県・民間の同種のサービスとの均衡、受益と費用負担とのバランスなどの観点から、引き続き検討及び見直しを行います。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担の検討 (地域コミュニティ支援課)	検討	検討					
②火葬場使用料・待合室使用料の受益者負担の検討(健康総務課)	検討	見直し					
③犬又は猫の引取手数料などの見直し (保健所生活衛生課)	実施						
項目別実施内容(26年度)				判定	効果額(円)		
①コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担の検討 (地域コミュニティ支援課)				-	-		
コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担については、利用者に負担を強いるものであるため、他都市の状況を調査しながらその内容について時間をかけて検討しています。							
②火葬場使用料・待合室使用料の受益者負担の検討(健康総務課)				-	-		
火葬場使用料及び遺体保管庫使用料を改定するため、火葬場条例を改正し、平成27年4月1日から施行しました。							
③犬又は猫の引取手数料などの見直し(保健所生活衛生課)				○	99,840		
受益者負担の適正化の観点から引取手数料などを改定しました。 [効果額の積算 (改定後単価-改定前単価)×平成26年度取扱件数] ただし、平成26年度は平成25年度に比べ取扱い件数が減少したため、歳入額が減少しています。							
計					99,840		

番 号	2	事業名	広告事業の推進			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 財政課						
計 画 内 容	市の資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載するなど広告事業を推進することで、新たな収入の確保や経費の削減に努めていきます。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
広告事業の推進		実施	継続実施				
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
広告事業の推進					—	—	
新たな収入源を検討するとともに、継続的に広告募集を行いました。 (継続的に行っている広告料収入 15,075,698円)							

番 号	3	事業名	利用計画のない市有財産の処分			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 資産経営課						
計 画 内 容	施設の統廃合等により生じた未利用地で利用計画のないものについて、売却等を含めた有効活用を積極的に図るとともに、貸付地その他普通財産について売却を進めます。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
未利用地や貸付地その他普通財産の処分		実施	継続実施				
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
未利用地や貸付地その他普通財産の処分					○	590,513,900	
利用計画のない市有財産 (土地) について、売払いを行いました。 平成26年度 土地25件 7,693.77㎡ 590,513,900円							

番 号	4	事業名	市税納付推進センター業務の拡充			事業の状態	達成
事業推進部課	財政部 納税課 (債権回収担当)						
計 画 内 容	現行の市税納付推進センターについて、電話での納付案内に加えて、新たに訪問業務を委託して、平成26年10月から業務を拡充します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
市税納付推進センター業務の拡充 (訪問業務の委託)		検討・実施					
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
市税納付推進センター業務の拡充 (訪問業務の委託)					○	39,968,100	
平成26年10月から新たに訪問業務を開始し、現年度に未納がある早期滞納者、督促状に反応のない者及び電話番号不明者を中心に訪問し、面接による対面の催告と、不在時に連絡票を投函する文書催告を行いました。							

番号	5	事業名	市税等の未収金額の圧縮			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 納税課 (債権回収担当)			関係課 (債権所管の18課)			
計画内容	滞納処分の実施や、高額・困難事案の移管、各債権所管課への債権回収にかかる指導、弁護士相談の充実や研修を通じ、市全体として未収債権を効率的・効果的に圧縮することを目指します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①未収債権に対する効率的・効果的な対策の実施	実施	継続実施					
②弁護士相談の実施や研修等による回収体制の強化	実施	継続実施					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
①未収債権に対する効率的・効果的な対策の実施				—	—		
国民健康保険料、介護保険料、保育料の高額困難案件について移管を受け、224件の差押を実施し、73,912,256円を回収しました。 また、子ども青少年給付課や支援教育課へ支払督促の指導を行い、私債権の回収を図りました。							
②弁護士相談の実施や研修等による回収体制の強化				—	—		
弁護士相談は延べ28課42件の面接相談、16課21件のメール相談の依頼があり、訴訟手続きや支払督促による回収を強化しました。 研修会については庁内外の講師により8回実施し、延べ169人が参加して、職員のスキルアップに寄与しました。							

番号	8	事業名	老人デイサービスセンター指定管理者募集要項の内容見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	福祉部 高齢福祉課						
計画内容	市が負担している施設の維持に要する経費の一部を負担してもらうため、市への納付金を創設します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
指定管理者募集要項の内容見直し	実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
指定管理者募集要項の内容見直し				○	1,455,000		
市が負担している施設の維持に要する経費の一部を指定管理者に負担してもらうため、指定管理者募集要項の内容を見直し、市への納付金を創設しました。							

番号	9	事業名	未利用地等の活用			事業の状態	継続
事業推進部課	上下水道局 財務課						
計画内容	未利用地及び未利用施設の貸付・売却により、収入の増加を図ります。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
未利用地等の活用	中止	実施	実施				
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
未利用地等の活用				×	—		
半原水源系統の未利用地の売却を予定していましたが、売却予定者から購入延期の申し出があり、売却を延期しました。							

番号	10	事業名	学校敷地内における教職員駐車場の有料化			事業の状態	継続
事業推進部課	教育委員会 総務課 (教育政策担当)						
計画内容	教職員が学校敷地内に自家用車を駐車する際に、使用料を徴収します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
教職員駐車場の有料化	検討	実施					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
教職員駐車場の有料化				—	—		
教職員等通勤車両の駐車許可について検討を行い、平成27年4月から教職員駐車場を有料化します。							

(3) 施設の管理運営の見直し

番 号	1	事業名	芸術劇場・文化会館等の管理運営体制の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	政策推進部 文化振興課						
計 画 内 容	横須賀芸術劇場、文化会館及びはまゆう会館に、平成26年4月から承認料金制を導入し、より効率的な運営管理を行います。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①横須賀芸術劇場への承認料金制の導入	導入 →						
②文化会館及びはまゆう会館への承認料金制の導入	導入 →						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
①横須賀芸術劇場への承認料金制の導入				—	—		
平成26年4月から承認料金制を導入し、指定管理者からの提案に基づき承認料金制を活用した取り組みについて協議を行いました。							
②文化会館及びはまゆう会館への承認料金制の導入				—	—		
平成26年4月から承認料金制を導入し、指定管理者からの提案に基づき承認料金制を活用した取り組みについて協議を行いました。							

番 号	2	事業名	芸術劇場管理事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	政策推進部 文化振興課						
計 画 内 容	26年度から33年度までの横須賀芸術劇場の指定管理者を公募により決定し、指定管理料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
横須賀芸術劇場管理事業の見直し	実施 →						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
横須賀芸術劇場管理事業の見直し				○	20,954,285		
指定管理者を公募により決定し、指定管理料を削減しました。							

番号	3	事業名	公共施設の総合的・効率的な管理・活用			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 資産経営課 (施設配置適正化担当)						
計画内容	今後の施設の適正な在り方を示す「施設配置適正化計画」を策定し、計画に基づいた公共施設の総合的・効率的な管理・活用を行います。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
公共施設の総合的・効率的な管理・活用	検討	順次実施					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
公共施設の総合的・効率的な管理・活用				—	—		
今後必要となる多額の施設更新費用の負担軽減等を図るための基本的な方針などを明らかにし、施設の適正な配置を実現するための将来構想として、施設配置適正化計画を策定しました。							

番号	5	事業名	美術館の管理運営体制の検討			事業の状態	継続
事業推進部課	教育委員会 美術館運営課						
計画内容	美術館のより効果的な管理運営体制の検討を行い、サービス向上を図っていきます。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
美術館管理運営体制の検討	検討	検討					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
美術館管理運営体制の検討				—	—		
美術館運営改革プロジェクトチーム会議を開催し、検討を進めました。							

(4) 事業会計の健全な運営

番号	1	事業名	病院事業会計の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	健康部 地域医療推進課 (市立病院担当)						
計画内容	市民病院の指定管理者に対する経営安定化のための政策的補てんである運営交付金について、医療体制の充実を図りつつ経営改善の状況に応じて指定管理者制度移行時の計画額から削減します。うわまち病院の医療機器購入に係る一般会計出資金について、うわまち病院の経営が順調であることから内部留保資金が十分な水準になりつつあるため、平成25年度発行企業債の償還が終了する30年度に向けて段階的に削減します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①市民病院に係る運営交付金の見直し	実施	見直し	見直し	見直し			
②うわまち病院に係る一般会計出資金の見直し	実施	見直し	見直し	見直し	見直し		
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
①市民病院に係る運営交付金の見直し				○	445,586,000		
指定管理者制度移行時に計画した政策的補てんである運営交付金は平成26年度445,586千円でしたが、指定管理者が経常利益を計上したことで、運営交付金の交付が必要なくなりました。							
②うわまち病院に係る一般会計出資金の見直し				○	15,000,000		
うわまち病院の医療機器購入に係る一般会計出資金について、病院の経営が順調で内部留保資金が十分なため削減しました。							
計					460,586,000		

番号	2	事業名	水道事業会計の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	上下水道局 経営計画課、財務課						
計画内容	「いつでも安心して使える止まらない水道」を目指し、施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る経費を平準化・低減します。また、事業運営については、民間的経営手法の導入などにより経営基盤の強化を目指します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事務事業の見直しなどによる事業資金の確保	実施	継続実施					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
事務事業の見直しなどによる事業資金の確保				—	—		
維持管理・更新に係る経費の低減に努めた結果、水道事業・下水道事業マスタープラン(2011～2021)の第2期実行計画における財政収支見通しを上回る事業資金を確保することができました。(計画)52億8百万円→(実績)75億9千9百万円							

番号	3	事業名	下水道事業会計の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	上下水道局 経営計画課、財務課		財政部 財政課				
計画内容	「いつでも安心して使える止まらない下水道」を目指し、施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る経費を平準化・低減します。また、事業運営については、使用料改定による収入確保や民間的経営手法の導入などにより、経営基盤の強化を目指します。併せて一般会計から下水道事業会計への基準外繰入の見直しによる独立採算の向上を図ります。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①事務事業の見直しなどによる事業資金の確保	実施	継続実施					
②基準外繰入の見直し	実施	見直し	継続検討				
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
①事務事業の見直しなどによる事業資金の確保				—	—		
維持管理・更新に係る経費の低減に努めた結果、水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）の第2期実行計画における財政収支見通しを上回る事業資金を確保することができました。（計画）5千3百万円→（実績）9億4千6百万円							
②基準外繰入の見直し				—	—		
平成26年10月から下水道使用料の改定に合わせ、一般会計から下水道事業会計に対する基準外繰入金のうち污水处理施設建設の際に発行した企業債の元利償還金の繰出比率を31%から30%に見直しました。							

(5) 特別会計の健全な運営

番号	1	事業名	特別会計「介護保険費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	福祉部 介護保険課、高齢福祉課						
計画内容	<p>介護・予防・医療・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築、高齢化の進展に伴う介護給付費の増加などの課題への対応を目標に、高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）を策定し着実に推進していくことで安定した事業基盤を築き、制度の持続性を確保します。</p> <p>特に、認知症予防教室や運動機能向上プログラムなど、介護予防の効果が確認されている事業を拡充するとともに、関係機関とのネットワーク化を図り市全体としての取り組みを強化します。</p>						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）の推進	実施	継続実施					
②介護予防に資する取り組みの強化	実施	継続実施					
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
①高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む。）の推進				—	—		
高齢者保健福祉計画（第5期介護保険事業計画を含む。）に基づき、適正な事業運営を行いました。							
②介護予防に資する取り組みの強化				—	—		
認知症予防教室は実施回数を拡充し、参加者も大幅に増加しました。 （平成25年度 31回実施、延740人参加→平成26年度 101回実施、延1,377人参加）							

番号	2	事業名	特別会計「国民健康保険費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	福祉部 健康保険課						
計画内容	<p>保険料の適正賦課、国県補助金の活用、保健事業の充実を特別会計国民健康保険費財政健全化計画に基づき推進していくことで健全な運営を図ります。</p> <p>特に、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上に取り組むとともに、特定健康診査・レセプトデータ等を活用した保健指導を実施し、生活習慣病の予防、医療費の適正化に取り組めます。</p>						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①保健事業の強化対策	実施	継続実施					
②歳入確保対策	実施	継続実施					
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
①保健事業の強化対策				—	—		
<p>保健事業の強化対策として平成26年度から新たに次の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年4月から保健事業実施体制を整備 ・特定健康診査の実施期間を2か月延長 ・全未受診者に勧奨はがき送付 ・特定保健指導の自己負担額を無料化 ・特定保健指導未利用者に勧奨はがき送付と電話勧奨を実施 ・特定保健指導実施機関の拡大 ・特定健康診査・レセプトデータ等を活用した保健指導の実施 							
②歳入確保対策				—	—		
<p>歳入確保対策として次の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年5月からペイジー口座振替受付サービスの導入 ・地方単独事業波及増分の廃止を国へ要望 ・保健事業の充実・強化に関する取り組みによる国調整交付金の特別事情分の更なる増額 ・県普通調整交付金の財政調整の実施について、県市長会及び県議会議員団へ要望 							

番号	3	事業名	特別会計「母子寡婦福祉資金貸付事業費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	こども育成部 こども青少年給付課						
計画内容	<p>滞納対策に関する職員のスキルアップを図るとともに、納税課債権回収担当と連携を取りながら、滞納整理を行い償還率の向上を図ります。</p> <p>また、貸付後の生活困窮を招かないよう、貸付相談の段階で、それぞれの生活状況にあったライフプランを提案します。</p> <p>新たに納期が到来するものについては、新たな滞納とならないよう、口座振替による償還の促進を図ります。</p>						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①滞納整理の実施	実施		継続実施・見直し				
②借受人に対するライフプランの提案	実施		継続実施・見直し				
③口座振替の奨励・推進	実施		継続実施・見直し				
④その他新たな手法の導入	調整		調査・順次実施				
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
①滞納整理の実施				—	—		
<p>支払督促申立を4件実施し、そのうち強制執行を1件行いました。また、不納欠損処理を1件実施しました。</p>							
②借受人に対するライフプランの提案				—	—		
<p>貸付相談時の家計収支（見込み）表を、借受人が家計の流れを一見して理解しやすい様式に見直し、より詳細な借受の提案を行いました。また、生計を維持し生活を支えるための就業支援を強化し、就労希望者と登録事業者とのマッチングを図るひとり親サポーター制度を開始しました。</p>							
③口座振替の奨励・推進				—	—		
<p>新規貸付決定通知送付時の口座振替案内等で、口座振替の周知を図りました。併せて、新たに導入されたペイジー口座振替受付サービスの周知を図りました。</p>							
④その他新たな手法の導入				—	—		
<p>年数が経過した滞納債権の処理方法等新たな手法の導入に関する検討や情報収集に着手しました。住所不明者の住民票等の公用請求をし、住所が判明した人に対して折衝を進めました。</p>							

番号	4	事業名	特別会計「公園墓地事業費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	環境政策部 公園建設課						
計画内容	公園墓地管理料の収納率向上を図るため、滞納対策として、戸別訪問催告（休日訪問催告を含む）の強化、口座振替の推進、支払督促による回収強化を実施します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
管理料滞納対策の実施	実施		継続実施				
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
管理料滞納対策の実施				—	—		
口座振替を推進し、振替件数は50件増加しました。 管理料未納者に対し、職員による戸別訪問催告を休日及び平日に年13回（平成25年度は年5回）実施しました。また、支払督促に替わり夜間電話催告を3日間実施しました。							

4 外郭団体の健全な運営

(1) 外郭団体の健全な運営

番号	1	事業名	外郭団体の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 行政管理課 (行政改革推進担当)		関係課				
計画内容	<p>毎年度、各団体の経営状況を取りまとめて公表するなど、健全な運営に向けた取り組みを継続的に進めます。</p> <p>横須賀市土地開発公社については、保有する土地の売却や活用に努めるなど、経営健全化に向けた取り組みを継続し、その状況を市議会に報告し、併せて市民にもお知らせします。</p>						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①外郭団体の健全な運営に向けた取り組み (行政管理課 (行政改革推進担当))	実施	継続実施					
②土地開発公社の経営健全化への取り組み (資産経営課)	実施	継続実施					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
①外郭団体の健全な運営に向けた取り組み (行政管理課 (行政改革推進担当))				—	—		
各団体の経営状況を取りまとめた「横須賀市外郭団体の状況」を作成し、ホームページ等で公表しました。							
②土地開発公社の経営健全化への取り組み (資産経営課)				—	—		
平成25年度に国庫補助金を確保するため土地開発公社を活用し、先行取得した「若松日の出線道路改良事業用地」を、平成26年度に用地の一部を買い戻しました。売却予定のない土地については一時貸付けを行い、収益を得ることで保有土地を活用しました。 また、その状況を市議会に報告し、併せて市民にもお知らせしました。							


第2章 組織・人事の見直し

基本姿勢2	時代の要請に応じた適正な組織編成・人員配置を行うとともに、職員の意欲・能力の向上に努めます。
-------	--

1 組織の見直し

(1) 組織の見直し

番号	1	事業名	組織の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 行政管理課						
計画内容	<p>社会経済環境の変化に伴う新たな行政課題等に的確に対応するため、市民にわかりやすく、簡素で効率的な組織体制の確保に努めつつ、組織の機能強化を図ることを目指し、継続的に組織の見直しを進めます。</p> <p>また、より効率的で機能的な組織のあり方について、既存の枠を越えた検討をします。</p>						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
組織の見直し	実施	継続実施					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
<p>組織の見直し</p> <p>市民本位の行政運営を推進するとともに、効率的で機能的な組織体制とするための整備を行いました。</p> <p>平成25年度 22(23)部・119(133)課 平成26年度 22(24)部・123(138)課 ※()は執行体制としての担当部・担当課を含む数 (内訳は50ページを参照)</p> <p>増減 新設 +12課 廃止 △8課</p> <p>[課の新設 +12] 地域コミュニティ支援課 こども育成総務課 保育運営課 教育・保育支援課 こども施設指導監査課 自然環境共生課 経営計画課 財務課 料金課 修理保全課 水道施設課 浄水課</p> <p>[課の廃止 △8] こども青少年企画課 保育課 経営企画課 経理料金課 資産活用課 技術推進課 水運用課 水道管路維持課</p>				—	—		

番号	2	事業名	小学校の統廃合に伴う小学校ふれあい相談員の削減			事業の状態	達成
事業推進部課	教育委員会 支援教育課						
計画内容	経過措置終了のため、池上小学校の小学校ふれあい相談員を2人から1人に削減します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
小学校ふれあい相談員の削減	実施 						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
小学校ふれあい相談員の削減				○	704,750		
池上小学校は、平作小学校との統合に係る経過措置として、小学校ふれあい相談員を2人配置していましたが、経過措置が終了したため2人から1人に削減しました。							

(2) 柔軟で機動的な組織運営

番号	1	事業名	柔軟で機動的な事務執行体制の整備			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 行政管理課						
計画内容	<p>市民ニーズの変化や緊急の課題に、的確・迅速に対応するため、組織をまたがったプロジェクトチーム等の組織体制を活用して、組織の柔軟性・機動性の向上を図ります。</p> <p>また、担当部長・担当課長などの配置の点検・見直しや、既存の枠を越えた執行体制のあり方の検討を継続して実施します。</p>						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
柔軟で機動的な事務執行体制の整備	実施	継続実施					
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
柔軟で機動的な事務執行体制の整備				—	—		
<p>諸課題に的確かつ迅速に対応するため、以下のとおり執行体制の整備を行いました。</p> <p>平成25年度 担当部長 1人・担当課長14人 平成26年度 担当部長 2人・担当課長15人 増減 担当部長 新設 +1人 担当課長 新設 +6人 廃止 △5人</p> <p>[担当部長の新設 +1] 政策推進部担当部長（渉外担当）</p> <p>[担当課長の新設 +6] 政策推進部担当課長（政策・自治基本条例担当、都市イメージ創造発信担当） 福祉部担当課長（自立支援担当、保健担当） 港湾部担当課長（ふ頭管理担当） 上下水道局経営部担当課長（施設計画担当）</p> <p>[担当課長の廃止 △5] 政策推進部担当課長（自治基本条例担当、政策担当） 市民部担当課長（市民協働推進担当） 環境政策部担当課長（自然環境担当） 上下水道局技術部担当課長（水道事業調整担当）</p>							

(3) 審議会等の見直し

番号	1	事業名	審議会等の見直し			事業の状態	継続	
事業推進部課	総務部 行政管理課							
計画内容	審議会・協議会等の附属機関や附属機関に準ずる機関は、市民の市政参加の機会として、また外部有識者などの知見を活用する場としての重要性を踏まえ、設置目的の達成度や活動実績などを考慮し、継続的に見直しを行います。 「審議会等の設置及び運営に関する要綱」に基づき、審議会等の適正な運営等を確保し、行政運営の透明性の向上及び公正で民主的な市政の推進を図ります。							
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～			
審議会等の見直しと適正な運営の確保	実施	継続実施						
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）			
審議会等の見直しと適正な運営の確保				—	—			
平成26年7月に「審議会等の設置及び運営に関する要綱」を改正し、附属機関に準ずる機関の名称を「懇話会等」に改めたほか、公開会議の議事録及び会議資料の取り扱いなどについて見直しを行いました。 また、審議会等の現状調査を実施し課題事項等を取りまとめ、担当課に対して助言指導を行いました。								

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

※本プラン中における常勤職員とは、正規職員及び再任用職員を指します。

(1) 職員数の適正化

番 号	1	事業名	適切な職員配置による常勤職員の適正化			事業の状態	一部達成	
事業推進部課	関係課							
計 画 内 容	常勤職員を適正配置することで、新たな行政需要への対応や業務の効率化を図ります。							
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～			
①執行体制の見直し（政策推進課（都市イメージ創造発信担当））（26年度：1人）	削減➡							
②執行体制の見直し（政策推進課（政策・自治基本条例担当））（26年度：2人）	削減➡							
③市史編さん事業の見直し（総務部総務課）（26年度：1人）	削減➡							
④執行体制の見直し（危機管理課）（26年度：2人）	削減➡							
⑤精度管理業務の見直し（健康科学安全センター）（26年度：1人）	削減➡							
⑥執行体制の見直し（土木総務課）（28年度：1人）			削減➡					
⑦執行体制の見直し（交通計画課）（29年度：1人）				削減➡				
⑧定年退職に合わせた見直し（道路管理課）（27年度：1人）		削減➡						
⑨執行体制の見直し（道路建設課）（29年度：1人）				削減➡				
⑩係の統合に合わせた見直し（河川課）（29年度：1人）				削減➡				
⑪技術推進業務の見直し（経営計画課）（26年度：1人）	削減➡							
⑫資産活用業務の見直し（財務課）（26年度：3人）	削減➡							
⑬水道メーターボックス先漏水調査の見直し（修理保全課）（26年度：2人、27年度：2人）	削減➡	削減➡						
⑭漏水修理交替制勤務の見直し（修理保全課）（27年度：5人）		削減➡						
⑮神奈川県競輪組合解散に伴う職員派遣の終了（人事課）（27年度：1人）		削減➡						
⑯特定保育事業の廃止（保育運営課）（27年度：1人）		削減➡						
⑰南処理工場老朽化対策事業の縮小（資源循環施設課）（27年度：1人）		削減➡						
⑱幼稚園の運営体制の見直し（教職員課）（27年度：1人）		削減➡						
⑲学校給食調理業務の見直し（教職員課）（27年度：1人）		削減➡						
項目別実施内容（26年度）					判定	効果額（円）		
①執行体制の見直し（政策推進課（都市イメージ創造発信担当））					○	8,266,000		
ファーストマイホーム、スイートホーム両応援制度に係る事務の縮小に伴い、正規職員1人を削減しました。								

第2章 組織・人事の見直し
 2 職員数の適正化と多様な人材の活用
 (1) 職員数の適正化

項目別実施内容 (26年度)	判定	効果額 (円)
②執行体制の見直し (政策推進課 (政策・自治基本条例担当))	○	16,532,000
第2次実施計画の策定終了に伴い、正規職員2人を削減しました。		
③市史編さん事業の見直し (総務部総務課)	○	8,266,000
市史編さん事業の見直しにより、正規職員1人を削減しました。		
④執行体制の見直し (危機管理課)	○	16,532,000
東日本大震災などへの対応のため増員していた課内の職員配置に対して適正化を行い、正規職員2人を削減しました。		
⑤精度管理業務の見直し (健康科学安全センター)	○	8,266,000
執行体制を見直し、精度管理業務に係る正規職員1人を削減しました。		
⑪技術推進業務の見直し (経営計画課)	○	8,266,000
技術推進業務の見直しにより、正規職員1人を削減しました。		
⑫資産活用業務の見直し (財務課)	○	24,798,000
資産活用業務の見直しにより、正規職員3人を削減しました。		
⑬水道メーターボックス先漏水調査の見直し (修理保全課)	○	16,532,000
水道メーターボックス先漏水調査の廃止により、正規職員2人を削減しました。		
計		107,458,000

番号	2	事業名	事業の終了に伴う常勤職員の削減			事業の状態	一部達成
事業推進部課	関係課						
計画内容	事業期間終了に合わせて常勤職員を7人削減します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①防災行政無線再整備の終了（危機管理課） （27年度：1人）		削減 →					
②システム更改等業務の終了（こども青少年給付課） （27年度：1人）		削減 →					
③区分区域見直し業務の終了（都市計画課） （27年度：1人）		削減 →					
④料金制度検討等事務の終了（経営計画課） （26年度：2人）	削減 →						
⑤新会計制度導入準備業務の終了（財務課） （27年度：1人）		削減 →					
⑥検針・収納業務委託事業者選定業務の終了（料金課） （26年度：1人）	削減 →						
⑦高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業の終了（高齢福祉課） （27年度：1人）		削減 →					
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
④料金制度検討等事務の終了（経営計画課）				○	16,532,000		
正規職員2人を削減しました。							
⑥検針・収納業務委託事業者選定業務の終了（料金課）				○	8,266,000		
正規職員1人を削減しました。							
計					24,798,000		

(2) 多様な任用形態による人材の活用

番号	1	事業名	再任用職員の活用による職員配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	関係課						
計画内容	定年退職する職員を再任用することにより、職員が培ってきた多様な専門的知識や経験を積極的に活用します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
一般行政職員への再任用職員の活用	活用		検討・調整・順次実施				
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
一般行政職員への再任用職員の活用 定年退職する職員を再任用することにより、職員が培ってきた多様な専門的知識や経験を積極的に活用しました。 (平成26年度実績) <ul style="list-style-type: none"> ・ 市長事務部局 : 13人 ・ 上下水道局 : 13人 ・ 消防局 : 2人 ・ 教育委員会 : 3人 合 計 : 31人 				—	—		

番号	2	事業名	庁舎管理業務の配置の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	総務部 総務課						
計画内容	庁舎管理業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (26年度 : 2人)	活用						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
再任用職員の適正配置 再任用職員を活用し、正規職員2人を削減しました。				○	6,548,000		

第2章 組織・人事の見直し
 2 職員数の適正化と多様な人材の活用
 (2) 多様な任用形態による人材の活用

番号	3	事業名	行政センター庁舎管理業務等の配置の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	市民部 逸見行政センター、久里浜行政センター						
計画内容	庁舎管理業務等に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①逸見行政センター 再任用職員の適正配置 (26年度：1人)	活用						
②久里浜行政センター 再任用職員の適正配置 (26年度：1人)	活用						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
①逸見行政センター 再任用職員の適正配置				○	3,274,000		
再任用職員を活用し、正規職員1人を削減しました。							
②久里浜行政センター 再任用職員の適正配置				○	3,274,000		
再任用職員を活用し、正規職員1人を削減しました。							
計					6,548,000		

番号	4	事業名	健康福祉員業務の配置の見直し			事業の状態	一部達成
事業推進部課	福祉部 介護保険課、高齢福祉課						
計画内容	健康福祉員業務に従事する定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①介護保険課 再任用職員の適正配置 (26年度：1人、27年度：3人)	活用	活用					
②介護保険課 非常勤職員の活用 (26年度：1人、27年度：1人)	活用	活用					
③高齢福祉課 再任用職員の適正配置 (26年度：1人)	活用						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
①介護保険課 再任用職員の適正配置				○	3,274,000		
再任用職員を活用し、正規職員1人を削減しました。							

第2章 組織・人事の見直し
 2 職員数の適正化と多様な人材の活用
 (2) 多様な任用形態による人材の活用

項目別実施内容 (26年度)	判定	効果額 (円)
②介護保険課 非常勤職員の活用	○	5,279,218
非常勤職員を活用し、正規職員1人を削減しました。		
③高齢福祉課 再任用職員の適正配置	○	3,274,000
再任用職員を活用し、正規職員1人を削減しました。		
計		11,827,218

番号	5	事業名	保育園給食調理員業務の配置の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	こども育成部 保育運営課						
計画内容	保育園給食調理業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (26年度: 1人)	活用						
項目別実施内容 (26年度)	判定	効果額 (円)					
再任用職員の適正配置	○	3,274,000					
再任用職員を活用し、正規職員1人を削減しました。							

第2章 組織・人事の見直し
 2 職員数の適正化と多様な人材の活用
 (2) 多様な任用形態による人材の活用

番号	6	事業名	公園管理業務の配置の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	環境政策部 公園管理課						
計画内容	公園管理業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (26年度：1人)	活用						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
再任用職員の適正配置				○	3,274,000		
再任用職員を活用し、正規職員1人を削減しました。							

番号	7	事業名	ごみ収集員業務の配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	資源循環部 資源循環総務課						
計画内容	技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員等を活用します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (26年度：6人、27年度：5人、28年度：6人、29年度：6人)	活用	活用	活用	活用			
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
再任用職員の適正配置				○	19,644,000		
再任用職員を活用し、正規職員6人を削減しました。							

第2章 組織・人事の見直し
 2 職員数の適正化と多様な人材の活用
 (2) 多様な任用形態による人材の活用

番 号	9	事業名	学校用務員業務の配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	教育委員会 教職員課						
計 画 内 容	定年退職する正規職員の補充を、再任用職員で行うことにより、給与費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (26年度：6人、27年度：2人、28年度：3人、29年度：2人)	活用	活用	活用	活用			
項目別実施内容 (26年度)	判定	効果額 (円)					
再任用職員の適正配置	○	19,644,000円					
定年退職する正規職員の補充を再任用職員で行うことにより、給与費を削減しました。							


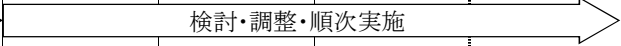
番 号	10	事業名	給食調理員業務の配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	教育委員会 教職員課						
計 画 内 容	定年退職する正規職員の補充を、再任用職員で行うことにより、給与費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (26年度：1人、28年度：1人、29年度：3人)	活用		活用	活用			
項目別実施内容 (26年度)	判定	効果額 (円)					
再任用職員の適正配置	○	3,274,000円					
定年退職する正規職員の補充を再任用職員で行うことにより、給与費を削減しました。							

3 給与の適正化

(1) 給与制度等の適正化

番号	1	事業名	給与制度等の適正化			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 人事課						
計画内容	能力や実績を適正に評価して、昇任や給与等の処遇に結びつけ、職員の意欲を引き出す人事制度の定着を進めていく中で、給与制度については、さらに職務や職責に応じた給与水準にするため継続して見直しを行います。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
給与制度の見直し	実施	検討・調整・順次実施					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
給与制度の見直し				○	238,918,000		
地方交付税の削減による市の財政状況を勘案し、平成25年10月から平成26年6月まで給与の減額措置を実施しました。							

(2) 各種手当の見直し

番号	1	事業名	各種手当の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 人事課						
計画内容	職員に対して支給している各種手当については、その内容や水準について、市民の理解と納得が得られるよう、継続的に見直しを進めます。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
各種手当の見直し	実施 	検討・調整・順次実施 					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
各種手当の見直し				○	127, 100, 000		
退職手当の支給水準を段階的に引き下げるため、調整率を98/100から92/100に引き下げました。							

4 職員の意欲・能力を引き出す環境づくり

(1) 人事制度の継続的な見直し

番 号	1	事業名	人事制度の継続的な見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 人事課						
計 画 内 容	人事制度の運用により、職員の意欲と能力が向上し、マネジメント力、組織力が高まり、その結果として市政に対する市民の満足度が高まるよう、適切な評価を行うために評価制度の改善など、継続的に制度の見直しを行っていきます。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
人事制度の継続的な見直し		実施	検討・調整・順次実施				
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
人事制度の継続的な見直し					—	—	
職員の意欲と能力の向上や組織力が高まるよう、より適切な評価を行うため、担当者級の行動評価の評価項目のうち、役割認識の具体的内容及び行動評価基準に「職場環境の向上に貢献に関する視点」を追加しました。							

(2) 職員の能力を高める人材育成

番号	1	事業名	職員研修の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 人事課 (研修・厚生担当)						
計画内容	マネジメントやコンプライアンスなどの強化を図る研修などを実施するため、選択と集中を図ることにより、研修の全体を最適化する見直しを継続的に行っていきます。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
研修の最適化	実施		検討・調整	順次実施			
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
研修の最適化				—	—		
研修を効率的に実施するため、研修需要に応じて能力開発研修の一部の回数及び科目の見直しを行いました。 また、新任係長研修の新設科目としてコンプライアンス研修を導入しました。							

(3) 業務改善の推進

番号	1	事業名	業務改善の推進			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 行政管理課						
計画内容	業務改善に積極的に取り組む環境づくりと職員の更なる意欲向上を促し、事務処理方法等の改善を継続的に推進することによって、行政サービスの向上や事務の効率化に努めます。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
業務改善の推進	実施	継続実施					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
業務改善の推進				—	—		
平成26年度から簡易応募型部門を設けるなど業務改善コンクールの開催方法を見直し、業務改善に取り組む環境づくりや職員の意欲向上につなげました。							

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上

基本姿勢3	市民との連携・協力のもと、市民協働によるまちづくりを推進します。 また、情報公開などにより行政運営の透明性を確保します。
--------------	---

1 地域や市民との協働の推進

(1) 市民協働によるまちづくりの推進

番 号	1	事業名	住民自治の推進に向けた取り組み			事業の状態	継続
事業推進部課		政策推進部 政策推進課 (政策・自治基本条例担当)					
計 画 内 容		自治基本条例制定に向けて、条例案の検討を行います。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
自治基本条例の制定		検 討	条例案検討				
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
自治基本条例の制定					—	—	
自治基本条例の制定に向けて検討を行いました。							

番 号	2	事業名	双方向性のコミュニケーションの推進			事業の状態	継続
事業推進部課		市民部 市民生活課	関係課				
計 画 内 容		「まちづくり出前トーク」「車座会議」「パブリック・コメント制度」などを積極的に展開し、双方向性のコミュニケーションの、さらなる充実を図り、市民との間の信頼関係を醸成していきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①まちづくり出前トークの実施の取りまとめ (市民生活課)		実 施	継続実施				
②車座会議の実施の取りまとめ (市民生活課)		実 施	継続実施				
③パブリック・コメント手続制度の運用 (行政管理課)		実 施	継続実施				
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)	
①まちづくり出前トークの実施の取りまとめ (市民生活課)					—	—	
まちづくり出前トークを144件実施し、5,408人の方の参加がありました。							

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上
 1 地域や市民との協働の推進
 (1) 市民協働によるまちづくりの推進

項目別実施内容 (26年度)	判定	効果額 (円)
②車座会議の実施の取りまとめ (市民生活課)	—	—
「施設配置適正化計画について」をテーマに5回、「新しい財政基本計画について」をテーマに1回、「「選ばれるまち・横須賀」と市民活動」をテーマに1回の計7回開催しました。		
③パブリック・コメント手続制度の運用 (行政管理課)	—	—
パブリック・コメント手続を25件実施しました。 (平成26年度実績) 案件数 25件 意見提出件数 2,128件 (意見提出者数 712人)		

番号	3	事業名	市民協働啓発事業の実施				事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 市民生活課							
計画内容	「市民協働推進セミナー」「市民協働推進の集い」の開催を通じて、啓発を行っていきます。							
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～			
①市民協働推進セミナー	実施	継続実施						
②市民協働推進の集い	実施	継続実施						
項目別実施内容 (26年度)	判定	効果額 (円)						
①市民協働推進セミナー	—	—						
「市民公益活動団体はホームページで活動をアピールしよう!」というテーマで9月25日、11月13日に2回開催し、延べ27人の方々の参加をいただきました。								
②市民協働推進の集い	—	—						
11月29日に生涯現役フォーラムメイン企画として講演会「定年後の人生を地域で生きる」を開催、あわせて市民公益活動団体の紹介・セミナーなどを行い、443人の方に参加いただきました。								

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上
 1 地域や市民との協働の推進
 (1) 市民協働によるまちづくりの推進

番号	4	事業名	まちづくりへの市民参画機会の充実			事業の状態	継続	
事業推進部課	市民部 市民生活課							
計画内容	計画、実施、評価の各段階で市民の参加・参画を図っていきます。							
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～			
①Plan-Do-See各段階の市民協働事業の展開	実施	継続実施						
②まちかど里親制度の推進	実施	継続実施						
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)			
①Plan-Do-See各段階の市民協働事業の展開				—	—			
計画、実施、評価の各段階で市民の参加、参画を図り、市民協働事業を展開しました。								
②まちかど里親制度の推進				—	—			
里親制度について新規が6件、合意解消が5件あり、113件が制度合意のもと活動されています。								




(2) 市民公益活動との連携強化

番号	1	事業名	市民協働の担い手づくり			事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 市民生活課						
計画内容	職員の市民協働に対する認識を高めるとともに、市民協働のまちづくりの推進役となる職員の育成を進めていきます。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①担い手づくりのための情報発信 (協働通信・説明会など)	実施	継続実施					
②職員研修による人材育成	実施	継続実施					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
①担い手づくりのための情報発信 (協働通信・説明会など)				—	—		
庁内LANにおいて「協働通信」を4回発行し、職員向けに市民協働に関する周知を行いました。							
②職員研修による人材育成				—	—		
実践型職員研修を4回実施し、44人の職員が受講しました。							

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上
 1 地域や市民との協働の推進
 (2) 市民公益活動との連携強化

番号	2	事業名	市民公益活動団体に対する支援の充実			事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 市民生活課						
計画内容	市民公益活動団体に対するさまざまな支援策を実施し、充実を図っていきます。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①市民協働推進補助制度の推進	実施	継続実施					
②企画提案型市民協働モデル事業の推進	実施	継続実施					
③市民公益活動団体の専門性などを生かした業務委託の推進	実施	継続実施					
④市民活動サポートセンターの運営	実施	継続実施					
項目別実施内容（26年度）				判定	効果額（円）		
①市民協働推進補助制度の推進				—	—		
16団体の提案事業があり、市民協働審議会の審査の結果、11団体の提案が採択され、補助金を交付しました。その後1団体が辞退し10団体が事業を実施しました。							
②企画提案型市民協働モデル事業の推進				—	—		
1団体の提案事業があり、市民協働審議会の審査の結果、1団体の事業が採択されました。継続の2事業とともに、負担金を交付し、事業が実施されました。							
③市民公益活動団体の専門性などを生かした業務委託の推進				—	—		
市民協働推進条例に行政サービスへの参入機会の提供とそのため登録制度を設け、市民公益活動団体への業務委託を積極的に推進しました。 ・条例10条による登録団体数 87団体 ・委託契約件数 52件							
④市民活動サポートセンターの運営				—	—		
3か所の市民活動サポートセンターを運営しました。 (平成26年度利用者数) ・市民活動サポートセンター年間利用者数：45,356人 ・久里浜市民活動サポートセンター：1,904人 ・追浜市民活動サポートセンター：2,108人							

(3) 行政センターの地域コミュニティ機能の充実

番号	1	事業名	地域コミュニティの支援			事業の状態	一部達成
事業推進部課	市民部 地域コミュニティ支援課						
計画内容	<p>行政と地域が協働して本市の地域自治を推進していくため、市内全域で地域運営協議会が設立されるよう働きかけを行うとともに、その運営・活動を支援していきます。</p> <p>また、行政センターが存在しない本庁地区管内においては、新たな担当課を平成26年度に設置し、行政センター的な地域コミュニティ支援を行っていきます。</p>						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①本庁地区担当課の新設	実施 						
②地域運営協議会への支援・未設立地区への設立の働きかけ	実施 	継続実施 					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
①本庁地区担当課の新設				—	—		
<p>本庁地区管内の地区連合町内会をはじめとする地域コミュニティ支援を行うため、平成26年4月から市民部内に「地域コミュニティ支援課」を設置しました。</p>							
②地域運営協議会への支援・未設立地区への設立の働きかけ				—	—		
<p>平成26年度は新たに海辺ニュータウン地域運営協議会、長井地域運営協議会が設立され、各協議会への運営や取り組みの支援を行いました。未設立の地区については、引き続き地域活動団体等への説明、設立準備会の運営支援等を行いました。</p>							

2 市民の声を反映した行政サービスの向上

(1) 市民の声を反映した行政サービスの向上

番 号	1	事業名	サービス向上運動の推進			事業の状態	継続	
事業推進部課	総務部 行政管理課 (行政改革推進担当)							
計 画 内 容	窓口サービスアンケートを継続的に実施します。							
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～			
窓口サービスアンケートの実施	実施	継続実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)		
窓口サービスアンケートの実施					—	—		
窓口対応を行う課等59か所に常設のアンケート箱を設置するとともに、窓口及び本庁舎の玄関でアンケート用紙の手渡しを行いました。								

番 号	2	事業名	「市民の声」広聴活動の推進			事業の状態	継続	
事業推進部課	市民部 市民生活課							
計 画 内 容	「市民の声」広聴活動を継続して推進していきます。							
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～			
①「市政への提言」「目安箱」の運用	実施	継続実施						
②「ボイスバンクシステム」の運用	実施	継続実施						
項目別実施内容 (26年度)					判定	効果額 (円)		
①「市政への提言」「目安箱」の運用					—	—		
「市政への提言」(専用の封書)の発行や「目安箱」の設置などを行い、市民からの市政に関する意見・要望等を「市民の声」として受け付けました。								
②「ボイスバンクシステム」の運用					—	—		
「市民の声」の申出内容と市の対応・回答を、市のホームページ上で「ボイスバンク」として公開しました。								

3 行政運営の透明性の確保

(1) 情報公開の積極的な推進

番号	1	事業名	情報公開の積極的な推進			事業の状態	継続	
事業推進部課	総務部 行政管理課							
計画内容	市民への説明責任の観点から、市民の立場に立って必要な情報が提供されるよう、積極的な情報提供を推進し、公文書公開制度の適正な運用に努めます。 公文書公開制度については、公開を原則としつつ個人情報等の非公開情報に留意して適正な決定を行います。また、公文書公開請求の運用状況や情報公開審査会からの答申書を公表します。							
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～			
積極的な情報提供の推進と公文書公開制度の適正な運用	実施	継続実施						
項目別実施内容 (26年度)	判定			効果額 (円)				
積極的な情報提供の推進と公文書公開制度の適正な運用	—			—				
公文書公開制度の適正な運用を行うとともに、制度の運用状況を公表しました。また、各課の行政資料を閲覧に供するなど、積極的な情報提供に努めました。								

(2) 行政評価の定着と活用

番号	1	事業名	行政評価の実施			事業の状態	継続
事業推進部課	政策推進部 政策推進課 (政策・自治基本条例担当)						
計画内容	基本計画の重点プログラムの体系に基づく、重点政策・施策評価を実施します。 また、事務事業等を見直し、効率化を図るため、3～4年に一度、実施計画の策定に合わせて事務事業等の総点検を実施します。 併せて、基本計画、実施計画の進行管理を実施します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①重点政策・施策評価	実施	継続実施					
②事務事業等の総点検				実施			
③基本計画の進行管理				実施			
④実施計画の進行管理	実施	継続実施					
項目別実施内容 (26年度)				判定	効果額 (円)		
①重点政策・施策評価				—	—		
重点政策・施策評価を実施し、報告書をホームページで公表しました。							
④実施計画の進行管理				—	—		
実施計画の進行管理を実施し、報告書をホームページで公表しました。							

<< 部 課 別 索 引 >>

分類番号				番号	事業名	課名	頁
政策推進部							
1	1	1	1	1	一般財団法人地方自治研究機構に対する負担金支出の見直し	政策推進課	5
1	1	1	2	2	政策評価事業(重点政策・施策評価)の見直し	政策推進課(政策・自治基本条例担当)	5
3	1	1	1	1	住民自治の推進に向けた取り組み	政策推進課(政策・自治基本条例担当)	65
3	3	2	1	1	行政評価の実施	政策推進課(政策・自治基本条例担当)	73
1	1	1	3	3	広報業務の見直し	広報課	6
1	1	1	4	4	広報掲示板ポスター作製の見直し	広報課	6
1	1	1	6	6	子ども文化活動体験講座の見直し	文化振興課	6
1	3	3	1	1	芸術劇場・文化会館等の管理運営体制の見直し	文化振興課	39
1	3	3	2	2	芸術劇場管理事業の見直し	文化振興課	39
1	1	1	7	7	多文化共生講座の見直し	国際交流課	7
総務部							
2	2	2	2	2	庁舎管理業務の配置の見直し	総務課	55
1	1	1	8	8	出張旅費計算業務委託の見直し	人事課	7
2	3	1	1	1	給与制度等の適正化	人事課	60
2	3	2	1	1	各種手当の見直し	人事課	61
2	4	1	1	1	人事制度の継続的な見直し	人事課	62
2	4	2	1	1	職員研修の見直し	人事課(研修・厚生担当)	63
2	1	1	1	1	組織の見直し	行政管理課	48
2	1	2	1	1	柔軟で機動的な事務執行体制の整備	行政管理課	50
2	1	3	1	1	審議会等の見直し	行政管理課	51
2	4	3	1	1	業務改善の推進	行政管理課	64
3	3	1	1	1	情報公開の積極的な推進	行政管理課	72
1	4	1	1	1	外郭団体の健全な運営	行政管理課(行政改革推進担当)ほか	47
3	2	1	1	1	サービス向上運動の推進	行政管理課(行政改革推進担当)	71
1	1	2	1	1	サーバ群の仮想化による機器更改経費の見直し	情報システム課	28
1	1	2	2	2	WAN回線サービスの変更による経費の見直し	情報システム課	28
1	1	2	3	3	情報資産最適化業務の見直し	情報システム課	29

分類番号			番号	事業名	課名	頁
財政部						
1	1	1	9	下水道事業会計に対する繰出金の見直し	財政課	7
1	1	1	10	市債償還利子の軽減	財政課	8
1	1	1	11	土地開発基金の見直し	財政課	8
1	1	3	1	補助金等の見直し	財政課ほか	30
1	3	1	1	財政基本計画の着実な実行	財政課	34
1	3	2	1	受益者負担の適正化	財政課ほか	35
1	3	2	2	広告事業の推進	財政課	36
1	3	2	3	利用計画のない市有財産の処分	資産経営課	36
1	3	3	3	公共施設の総合的・効率的な管理・活用	資産経営課(施設配置適正化担当)	40
1	1	1	12	横須賀市公共事業コスト構造改善プログラムの推進	工事検査課	9
1	3	2	4	市税納付推進センター業務の拡充	納税課(債権回収担当)	36
1	3	2	5	市税等の未収金額の圧縮	納税課(債権回収担当)ほか	37
市民部						
3	1	1	2	双方向性のコミュニケーションの推進	市民生活課ほか	65
3	1	1	3	市民協働啓発事業の実施	市民生活課	66
3	1	1	4	まちづくりへの市民参画機会の充実	市民生活課	67
3	1	2	1	市民協働の担い手づくり	市民生活課	68
3	1	2	2	市民公益活動団体に対する支援の充実	市民生活課	69
3	2	1	2	「市民の声」広聴活動の推進	市民生活課	71
3	1	3	1	地域コミュニティの支援	地域コミュニティ支援課	70
1	2	1	1	郵送による各種証明書発行業務の見直し	窓口サービス課	33
2	2	2	3	行政センター庁舎管理業務等の配置の見直し	逸見行政センター、久里浜行政センター	56
福祉部						
1	1	1	13	重度障害者医療扶助事業の見直し	障害福祉課	9
1	1	1	14	障害者施設等通所者交通費扶助事業の事務手続きの見直し	障害福祉課	10
1	1	1	15	ふれあいお弁当事業の見直し	高齢福祉課	10
1	1	1	16	敬老祝金等の支給対象者の見直し	高齢福祉課	10
1	3	2	8	老人デイサービスセンター指定管理者募集要項の内容見直し	高齢福祉課	37
1	3	5	1	特別会計「介護保険費」の健全な運営	介護保険課、高齢福祉課	43
2	2	2	4	健康福祉員業務の配置の見直し	介護保険課、高齢福祉課	56
1	3	5	2	特別会計「国民健康保険費」の健全な運営	健康保険課	44

分類番号			番号	事業名	課名	頁
健康部						
1	2	1	2	中央斎場運営管理体制の検討	健康総務課	33
1	3	4	1	病院事業会計の健全な運営	地域医療推進課(市立病院担当)	41
1	1	1	18	家庭用品試買検査検体数の見直し	保健所生活衛生課	11
1	1	1	19	横須賀市猫対策連絡会開催回数の見直し	保健所生活衛生課	11
こども育成部						
1	1	1	20	青少年の家の事務費の見直し	こども育成総務課	11
1	1	1	21	青少年活動推進事業の見直し	こども育成総務課	12
1	3	5	3	特別会計「母子寡婦福祉資金貸付事業費」の健全な運営	こども青少年給付課	45
1	1	1	22	助産師支援事業の見直し	こども健康課	12
2	2	2	5	保育園給食調理員業務の配置の見直し	保育運営課	57
1	1	1	23	わいわいスクールから学童クラブへの変更	教育・保育支援課	12
1	1	1	24	児童相談所運営事業の見直し	児童相談所	13
1	1	1	25	こどもグループワーク事業の見直し	児童相談所	13
環境政策部						
1	1	1	26	自然環境調査及び継承の森関連イベントの見直し	自然環境共生課	14
1	1	1	27	地下水質調査の見直し	環境管理課	14
1	1	1	28	ダイオキシン類調査の見直し	環境管理課	14
1	1	1	29	チビッコ広場の設置の見直し	公園管理課	15
1	1	1	30	公園水泳プールの設置の見直し	公園管理課	15
1	1	1	31	花壇の一部見直し	公園管理課	16
2	2	2	6	公園管理業務の配置の見直し	公園管理課	58
1	3	5	4	特別会計「公園墓地事業費」の健全な運営	公園建設課	46
資源循環部						
2	2	2	7	ごみ収集員業務の配置の見直し	資源循環総務課	58
1	1	1	34	資源循環日の出事務所維持管理事業の見直し	資源循環施設課	16
1	1	1	36	し尿等下水道投入施設維持管理事業の見直し	資源循環施設課	17
1	1	1	37	公衆トイレ維持管理事業の見直し	資源循環施設課	17
1	1	1	38	リサイクル体験教室の見直し	リサイクルプラザ	18
1	1	1	39	粗大ごみの処理に関する見直し	南処理工場	18

分類番号			番号	事業名	課名	頁
経済部						
1	1	1	40	横須賀産業ビジョン推進委員会の開催回数の見直し	経済企画課	18
1	1	1	41	市民農園管理運営事業の見直し	農林水産課	19
1	1	1	42	地産地消 味めぐり事業の見直し	農林水産課	19
土木部						
1	1	1	43	土木総務課事務費等の見直し	土木総務課	19
1	1	1	44	駐車場マップの見直し	交通計画課	20
1	1	1	45	交通計画課事務費等の見直し	交通計画課	20
1	1	1	46	道路管理課の公用車の見直し	道路管理課	20
1	1	1	47	道路管理課事務費等の見直し	道路管理課	21
1	1	1	48	道路建設課事務費等の見直し	道路建設課	21
1	1	1	49	道路補修課事務費の見直し	道路補修課	21
1	1	1	50	道路維持管理事業費の見直し	道路維持課	22
1	1	1	51	道路照明灯電気料の削減に向けた見直し	道路維持課	22
1	1	1	52	公用車の運用方法を含む事務経費の見直し	河川課	23
1	1	1	53	傾斜地保全課事務費等の見直し	傾斜地保全課	23
港湾部						
1	1	1	55	港湾振興各種団体負担金の見直し	港湾企画課	24
上下水道局						
1	3	4	2	水道事業会計の健全な運営	経営計画課、財務課	41
1	3	4	3	下水道事業会計の健全な運営	経営計画課、財務課	42
1	1	1	56	資産活用業務の見直し	財務課	24
1	3	2	9	未利用地等の活用	財務課	38
1	1	1	57	不明水対策業務の見直し	修理保全課	24
消防局						
1	1	1	58	消防職員研修事業の見直し	総務課	25
1	1	1	59	こども防災大学の見直し	消防・救急課	25

分類番号		番号	事業名	課名	頁	
教育委員会						
1	3	2	10	学校敷地内における教職員駐車場所の有料化	総務課(教育政策担当)	38
2	2	2	9	学校用務員業務の配置の見直し	教職員課	59
2	2	2	10	給食調理員業務の配置の見直し	教職員課	59
1	1	1	61	所蔵品展作品キャプション製作方法の見直し	美術館運営課	25
1	3	3	5	美術館の管理運営体制の検討	美術館運営課	40
1	1	1	62	就学支援事業の見直し	支援教育課	26
1	1	1	63	スクールバス運行管理事業の見直し	支援教育課	26
2	1	1	2	小学校の統廃合に伴う小学校ふれあい相談員の削減	支援教育課	49
1	1	1	64	市民スポーツ教室運営方法の見直し	スポーツ課	27
その他						
2	2	1	1	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係課	52
2	2	1	2	事業の終了に伴う常勤職員の削減	関係課	54
2	2	2	1	再任用職員の活用による職員配置の見直し	関係課	55

横須賀市行財政改革推進本部

事務局：横須賀市総務部行政管理課(行政改革推進係)

address: 〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地

tel:046-822-8276 fax:046-822-7795

e-mail:pm-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL:<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0250/gyoukaku/gyoukaku.html>